

在イラン日本国特命全権大使 駒野欽一 殿

公益社団法人 日本国際民間協力会
小野 了代 一公印略一

日本NGO連携無償資金協力事業 完了報告書

平成 22 年 7 月 28 日付日本NGO連携無償資金協力贈与契約に基づく「イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業（フェーズ 2）」が、平成 23 年 8 月 17 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

記

1. 事業の実施期間： 平成 22 年 7 月 28 日 ～ 平成 23 年 8 月 17 日

* 平成 23 年 7 月 19 日に事業変更（期間延長）を申請、平成 23 年 7 月 20 日承認

2. 事業の実施成果（要約）：

(1) 成果と達成度

ビジネススキル研修、就職・教育等に関するセミナー、インターン研修、相談サービスといった、実用的な知識・技術・ネットワークの包括的支援を通して、職業訓練研修（ビジネススキル研修＋インターン研修）受講者のべ 207 名の内 24 名が一般企業や教育機関等へ就職、インターン研修制度利用者のべ 20 名の内 12 名が制度を終了、内 3 名が大学や NGO 等へ就職した。また、アフガニスタンへの帰還者 17 名は政府機関や大学等で活躍している。アフガニスタン難民の 3 名は第三国に移住した。

- a. 就職に際し有用なビジネススキル研修コースの開講
のべ 187 名が、アフガニスタンでの就職に際して有用なビジネススキルの研修コースを受講しスキルの向上を図った。
- b. 就職・帰還支援に関するセミナーの開催
のべ 1,278 名が、計 27 名の講師による 25 回のセミナー（2 回のイベント含）を受講し、有用な就職情報やアフガニスタン帰還に際して貴重な現地情報を得た。アフガニスタン国内より、IT 企業経営者、教育業界関係者、元難民等を講師として招き、帰還についての安全情報やアフガニスタンでの就職、教育状況に関するセミナーを開催した。また、イラン国内から講師を招聘し、収入創出、起業、医療、教育、心理ケア、アフガニスタンの生活環境等に関するセミナーを開催した。
- c. センター及びイラン国内の企業等でのインターン研修
のべ 20 名が、就職・帰還支援センター（以下「センター」）又はマシャッド市内の企業・団体にてインターン生として業務に従事しオフィスワークに必要な知識・スキルの習得に取組んだ。センターでのインターン研修終了者 4 名の内 3 名が大学や NGO 等で就職した。
- d. 就職・帰還に関する相談サービス
のべ 717 名が、個々人の状況やニーズに応じて研修プログラムについての提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受け、各自の課題解決に繋がった。
- e. 自習用 PC スペースの提供
のべ 233 名が、パソコンの使い方を自習し、インターネット等を利用した情報検索等のサービスを利用した。

以上、直接裨益者はのべ 2,435 名（内 68%が女性）、事業開始から 2 年間のセンター利用登録者数は 1,645 名 である。また、ニュースレターの発行（2 回、700 部）及びホームページの開設を通じて幅広く地域における情報提供に取組み、間接的裨益効果も実現できた。尚、イラン政府の要請により、センターでのサービス提供は登録難民に限られているため、全ての裨益者について事前に難民登録を確認した上で利用者登録を行っている。直接裨益者数は、センターで提供している各種サービスを利用した利用登録者の合計のべ人数になる。

(2) プロジェクトの自己評価

イラン・マシャッド市には数十万人のアフガニスタン難民が居住すると推定され、帰還意志があっても、母国内の生活関連情報や就職に有用な知識・技術が不足している。また、イラン国内の貧富の差が拡大し若年貧困層の就業率低下が大きな社会問題となっている。本事業は、「イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民の自発的な帰還と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大」を上位目標とする、3 カ年事業の 2 年目に当たる。当年度は、アフガニスタン・イラン両国内の企業や NGO、国際機関等と連携強化と、フェーズ 1 で設立したセンターの機能充実に重点を置き、情報提供・人材育成事業を展開しており、受益者のニーズと合致していたと評価できる。

本事業期間を通して、講師側事情によるビジネススキル研修 2 コースの遅延・事業期間延長を除き、状況に応じて適切な対応を取り、のべ 2,435 名（当初目標 1,280 名）、内女性は約 7 割、に帰還・就職に有用な知識や技術を提供し能力向上を図った。職業訓練研修（a. ビジネススキル研修+c. インターン研修）では受講者のべ 207 名中、アフガニスタンへの帰還者全員（17 名）が就業しており、本事業が就職活動等に際して必要とされる知識・実務能力向上の一助になっていると言える。アフガニスタンでは不安定な国内情勢が続いており、失業率も 42%と高いため、帰還者数が伸び悩んでいるものの、今後帰還が進んだ場合は更なる効果が期待できる。更にイラン国内においても失業率が 15%と厳しい状況下で 21 名が就業した。本事業 3 年次終了後の事業移管については、アフガニスタン人学生組合及びイラン政府（内務省外国人移民管理局・BAFIA、教育省）と協議を行い、事業の自立発展性の確保について調整を進めた。尚、3 名のアフガニスタン難民が第 3 国への移住を果たし、全員が就業している。

(3) 今後の方針

3 カ年事業の 3 年次においては、イラン・アフガニスタン両国において難民・貧困層支援を実施する関係団体との協力体制の下、センターにおける人材育成・情報発信機能の更なる拡充を図る。特に、帰還を希望する難民と求人側の就職マッチングを中心に、帰還・就職関連情報の提供、帰還後の支援体制の強化により、自発的な帰還の促進に繋げる予定である。また、移管先団体の運営能力の向上を支援し、事業終了後の継続・自立発展性の確保を目指す。

3. 日本 NGO 連携無償資金精算額： 151,612.26EUR
（契約額（供与限度額）より 36,417.74EUR の減）
4. 会計報告（事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書オリジナル）：
別紙のとおり
5. 外部監査報告書提出予定日：本事業完了報告書と同時に提出

【添付書類】

- ① 日本 NGO 連携無償資金収支表（様式 4-a）
- ② 日本 NGO 連携無償資金使用明細書（様式 3-a）
- ③ 経費支払証明（様式 3-b）
- ④ 事業の成果に関する詳細報告
- ⑤ 銀行残高証明（または通帳の残高欄写し）
- ⑥ 活動内容、事業の成果がわかる写真
- ⑦ 外部監査報告書

以上

日本 NGO 連携無償資金協力
イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための
「就職・帰還支援センター」設立・運営事業（フェーズ 2）
詳細報告書

平成 23 年 11 月 9 日

公益社団法人 日本国際民間協力会（NICCO）

1. 事業の実施成果

<プロジェクトの自己評価>

1. 計画の妥当性	<p>【受益者ニーズとの整合性】</p> <p>本事業地域であるラザヴィー・ホラーサーン州マシャッド市には、数十万人のアフガニスタン難民が居住していると推定されているが、イラン国内における就労、教育、移動等に制限により難民の生活は圧迫されている。アフガニスタンへの帰還意志を有していても、現地情報の把握や自らの能力向上が帰還の壁となっており、同国内の生活関連情報ニーズが高い。また、貧富の差が拡大する中、イラン人貧困層含め、就職に有用とされる知識・技術を習得するための研修・トレーニングへの要望が大きい。当会では2009年7月より本事業の第1フェーズとして、アフガニスタン難民の自発的な帰還・就業、そしてイラン人貧困層の就業を支援するための「就職・帰還支援センター」（以下「センター」）を設立し、運営を行っている。本事業の活動は、生活・就職情報等の収集・発信と人材育成の連動を通じて、センターの機能充実を図るもので、受益者のニーズと合致するものであると考える。</p> <p>【受入国の政策との整合性】</p> <p>イランでは、インフレ等の影響により貧富の差が拡大傾向にある中、非合法滞在を含めた300万人近いアフガニスタン難民の就労問題や、イラン人若年貧困層の就業率低下が大きな社会問題となっている。2世、3世にあたる若い難民の多くは、アフガニスタンを訪れた経験がなく、現地の状況や就職情報等の不足が帰還を躊躇する要因の一つとなっている。難民問題はイランの経済負担に拍車を掛けており、アフガニスタン難民への人道的支援及び自発的な帰還のための支援は、世界でも有数の難民受入大国イランの重要な開発課題の一つとして位置づけられている。よって、難民の自発的な帰還促進・イラン貧困層等の就職機会の拡大を目的とした本事業の実施は、イラン内務省外国人移民管理局（BAFIA）からの支持を得ており、イラン政府の開発政策・ニーズと一致したものである。</p> <p>【援助実施側の政策との整合性】</p> <p>本事業は、日本政府が2009年5月にイラン政府との間で合意した、「アフガニスタン支援に関する日・イラン協力」の趣旨に沿っており、日</p>
-----------	---

	<p>本政府の援助政策と十分に合致しており妥当であると考える。</p> <p>【プロジェクトのアプローチの適切性】</p> <p>難民の自発的な帰還や就業の支援においては、職業訓練に加えて、就職活動等に際して必要とされる知識や実務能力の向上、更にはアフガニスタン国内の雇用状況や生活環境等に関する情報提供等、人材育成と帰還・就職に関する有用な情報の収集・発信を組み合わせた幅広い取り組みが必要とされる。そこで本事業では、①アフガニスタン国内の団体等との連携強化による帰還促進、②イラン国内における各種団体、行政機関等との連携強化、③センターにおける人材育成機能の強化、④センターにおける情報発信機能の強化に取り組んだ。このような包括的なアプローチは目標の達成に向けて適切であったと考える。</p>
2. 効率性	<p>講師側の事情により開催が遅れたビジネススキル・セミナーが2コースあり、3週間の事業期間延長を余儀なくされた。また、イラン政府のNGOに対する方針については流動的な部分が多く、許可や承認の取得に想定以上の時間と労力を費やさざるを得ない状況が多く発生した他、アフガニスタン人に対するイラン入国ビザの発給状況が不安定であったため、セミナー講師の招聘を予定通りに進めることが非常に困難であった。しかし、こうした状況下で、上記2コースを除いては事業期間内に全ての目標を達成することができており、状況に応じて適切な対応を取りながら事業を進めることができたと考える。</p>
3. 有効性	<p>【プロジェクト目標の達成度】</p> <p>本事業は、「イラン・マシャッド市に滞在するアフガニスタン難民の自発的な帰還と、イラン人貧困層等の就職機会の拡大」を3年間の上位目標として設定し、マシャッド市における難民及びイラン人貧困層等支援の中核となるセンターを整備することで、中長期的な視点から、難民の帰還とその後の自立支援、及びイラン人貧困層の能力向上と就職支援を目指している。3カ年事業の2年目に当たる今年度は、アフガニスタン・イラン両国内の企業やNGO、国際機関や政府機関等と連携を図りながら、アフガニスタン難民やイラン人貧困層への支援におけるネットワーク構築を目指すと同時に、フェーズ1で設立したセンターの機能充実及び人材育成機能の強化に重点を置いた。定量的な目標は全て達成しており、当初計画で目標としていた1,280名に対して、のべ2,435名の直接裨益者が、センターで提供される各種プログラムを通じて、帰還・就職に有用な知識や技術の習得に取り組み、能力の向上を図った。ビジネススキル・セミナー及びセンター内外でのインターン研修を通じて職業訓練に取り組んだ、のべ207名については、本事業期間中にアフガニスタンへ帰還した17名（前年度9名）及び第三国への移住者3名（前年度1名）全員が就業しており、本事業が就職活動等に際して必要とされる知識・実務能力向上の一助になっていると言える。アフガニスタンでは不安定な国内情勢が続いており、失業率</p>

も 42%と高いため、帰還者数が伸び悩んでいるものの、今後帰還が進んだ場合は一層の効果が期待できる。更にイラン国内においても失業率が 15%と厳しい状況下で 21 名が就業しており、計 41 名が企業や教育機関、NGO 等で、一般事務、会計、講師といった仕事に従事している。尚、本事業期間中の直接裨益者 2,435 名の約 68%にあたる 1,660 名、センターの利用登録者 1,163 名の約 75%にあたる 877 名は女性であり、女性の能力向上にも寄与している。また、障がいを持つ裨益者にも配慮しつつ事業を運営した。尚、イラン政府の要請により、センターでのサービス提供は登録難民に限られているため、全ての裨益者について事前に難民登録を確認した上で利用者登録を行っている。直接裨益者数は、センターで提供している各種サービスを利用した利用登録者の合計のべ人数になる。

【成果の達成度】

①アフガニスタン国内の団体等との連携強化による帰還促進

アフガニスタン国内の団体との連携構築及び情報収集のために、2010 年 10 月と 2011 年 7 月に現地スタッフ 2 名をアフガニスタンに派遣した。現地では、当会と提携関係にあり、ヘラートで識字教育や女性支援を実施している現地 NGO、Razi Social and Development Organization (RSDO) や FONON Cultural Association (FONON) を始め、求人情報を提供している NGO や企業、カブール及びヘラートの労働局・経済局・市議会等の現地行政、UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) や IOM (国際移住機関) 等の国際機関と打ち合わせを実施した。アフガニスタン国内の就職・帰還関連情報とイラン国内における帰還希望者のマッチングや、帰還した難民に対するサポートの継続等の実現に向けた連携体制の構築について協議を行ったところ、多くの団体から今後の協力への快諾を得ることができた。ヘラート市議会やカブールで就職支援サイト「Jobs.af」を運営する IT 関連企業 (NETLINK) では、イランからの帰還者、特に大学生や職業訓練を受けた若者の就職支援に積極的な姿勢を示しており、協力体制の具現化に向けて調整を進めた。2011 年 5 月には、NETLINK の代表取締役 (CEO) をマシャッドに招聘し、今後の連携について打合せを実施した他、センターの利用者や大学生を対象に、「帰還後の就職」をテーマにしたセミナーと就職相談会を開催した。こうした活動を経て、協力企業・団体からアフガニスタン国内の求人情報の提供を受けるなど、現地との協力体制は着実に進展した。また、センターでは、こうした情報の提供を通じて、難民の帰還準備を支援した。

②イラン国内における各種団体、行政機関等との連携強化

本事業期間を通して、イラン国内におけるアフガニスタン難民やイラン人貧困層への支援に対する理解を深めるとともに、これらの支援に

関するプラットフォーム形成を目指し、BAFIA、在マシャッド・アフガニスタン領事館、UNHCR、IOM 等の行政・国際機関及び、マシャッド市内で活動するアフガニスタン人慈善団体等と、協力体制の構築に関する協議や情報交換を継続して行った。また、2010年9月には、UNHCRとの共催により、自己資金にて視覚障害者に対するPC基礎の研修コースを開講するなど、研修コースやセミナー・イベント等の開催を通じて、積極的に他団体や行政機関との協働に取り組んだ。特に、アフガニスタン人学生組合や、その他各種関係団体の協力の下、2回で計485名の参加者を集めた帰還支援イベントについては、参加者並びに協賛団体や行政機関から高い評価を得た。フェーズ1では、センター外でのイベント実施許可は得られなかったが、BAFIAとの交渉を続けた結果、2回のイベントが実現し、マシャッドにおける難民支援体制の連携強化の促進につながった。

③センターにおける人材育成機能の強化

a. ビジネススキル・セミナーの実施

ビジネススキル・セミナー受講予定者：のべ150名

ビジネススキル・セミナー受講者実績：のべ187名

(達成度：122%)

フェーズ1に引き続き、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層の能力向上を支援するため、就職に際して需要の高いビジネス英語、会計、Webデザイン、ビジネス関連の研修コースを開講した。この取り組みでは、イラン・アフガニスタン両国の協力団体・企業、教育機関等とのネットワークを活用した情報収集に基づき、社会のニーズに沿ったコースの選定を行っており、のべ187名が各研修を通じて就職に際し有用な知識や技術を習得した。開講に際しては、カリキュラムや習得度の確認方法等について講師と協議し、実用的な知識や技術を効率的に習得できるようコース運営を行った。

b. センター内外からの講師招聘によるセミナーの開催

セミナー受講予定者：のべ510名

セミナー受講者実績：のべ1,278名(達成度：250%)

帰還・就職に関する有用な情報の提供を目的に、アフガニスタン及びイラン国内から講師を招聘してセミナーを開催した。アフガニスタンからは、帰還後にアフガニスタンで活躍している元難民を中心に、就職支援サイトを運営する企業経営者や、大学講師・運営者といった教育業界の関係者等を講師として招聘し、アフガニスタン国内における最新の雇用状況、教育事情及び、治安状況や現地の生活環境等をテーマにセミナーを開催した。また、2011年3月と7月に開催した、2回

の難民帰還支援イベントでは、計 7 名の講師によるセミナーを実施しており、多くの難民との間で有用な帰還情報の共有が実現した。参加者の多くはイランで生まれ育った 2 世・3 世の難民で、アフガニスタンに関する情報が不足しており、こうしたセミナーを通じて、帰還という選択肢の妥当性を判断する上で有用な情報を提供することができたと考える。

加えて、イラン国内からの講師招聘によるセミナーでは、収入創出、生計向上、イラン国内の高等教育事情、健康管理、ストレスマネジメント等、アフガニスタン難民やイラン人貧困層の生活向上に有用な幅広いテーマを取り扱った。

c. アフガン難民等へのインターン研修

インターン研修予定数：約 20 名

インターン研修者実績：のべ 20 名（達成度：100%）

フェーズ 1 に引き続き、アフガニスタン難民およびイラン人貧困層の裨益者のうち、十分な意欲・能力がある者をセンターのインターン生として登用し、より実践的・実務的な就業機会を提供し、少数先鋭で、アフガニスタンへの帰還後に活躍できる優秀な人材の育成を目指した。本事業期間中にセンターで採用したインターン及び、センターの仲介により企業や他団体に派遣したインターンの実績はのべ 20 名である。センターでは 12 名のインターンが、利用者対応、事務作業、ホームページ及び広報誌作成、イベント運営等の OJT 研修を通じて、オフィスワークに必要な知識・スキルを習得し、実務能力の向上に務めた。12 名中 4 名が研修を終了しており、うち 3 名が就職し、一般企業、大学、NGO で事務職に従事している（就業地：イラン 1 名、アフガニスタン 1 名、第三国に 1 名）。また、基本的な PC 操作、データ入力、会計、Web デザイン等の知識を有する難民 8 名を、マシャッド市内の企業・他団体にインターン生として紹介し、実務経験の機会を提供した。

d. センター来所者への就職・帰還に関する相談サービスの提供

相談サービス利用予定数：のべ 400 名

相談サービス利用者実績：のべ 717 名（達成度：179%）

センターの利用登録者に対するカウンセリングサービスの提供を通じて、アフガニスタン難民やイラン人貧困層が抱える様々な不安や悩みを解決し、各個人にとって望ましいキャリアを選択できるよう支援した。同サービスでは、職業経験の少ない若者が自己分析を行い、将来の方向性を考えることから始まり、研修プログラムの提案、求人情報の探し方、応募書類の作成や面接準備のサポートなど、相談者の状況やニーズを勘案した上でカウンセリングを行なった。

e. 自習用 PC スペースの提供

自習スペース利用予定数：のべ 200 名

自習スペース利用者実績：のべ 233 名（達成度：116%）

センターに自習用スペースを開設し、PC を保有していない貧困層のアフガニスタン難民やイラン人に対する、PC 基礎の自習プログラムを提供した。本事業期間においては、233 名の利用者が、NICCO スタッフのサポートの下、タイピング、Microsoft Office、インターネットを利用した情報検索等、オフィスワークにおいて必須である PC の基礎技術を習得した。

④センターにおける情報発信機能の強化

就職や帰還に関する様々な情報提供とセンターの活動紹介等を目的に、フェーズ 1 から継続してコミュニティペーパー及びホームページの制作を行った。制作は OJT 研修の一環として、インターンが担当し、取材やコンテンツの編集作業に取り組んだ。

コミュニティペーパーでは、センターの活動紹介やアフガニスタン国内の情報配信に加えて、マシャッド市内で活躍している難民の紹介記事等を掲載し、イラン社会における難民支援の理解促進にも取り組んだ。2011 年 1 月に第 2 号 300 部（ペルシャ語版・英語版各 150 部、その後他団体から要望を受け各 20 部増刷）、7 月に第 3 号 360 部（ペルシャ語版・英語版各 180 部）を発行し、図書館、教育機関、アフガニスタン人慈善団体、地域住民やイラン政府・アフガン領事館等の政府機関への配布を通じて、地域社会に対し幅広く情報提供を行った。

ホームページについては、英語版、ペルシャ語版サイトの制作が完了した（www.nicco-center.ir）。アフガニスタン現地の求人情報や、生活状況や就職に役立つリンク集、センターで開催したセミナーのレポート等、幅広い情報を掲載しており、担当インターンを中心に随時更新を行った。

4. インパクト

本事業で運営している「就職・帰還支援センター」は、アフガニスタン難民及びイラン人貧困層に対して、就職や帰還に関する情報提供、カウンセリングに基づいた研修・トレーニングを組み合わせ、包括的に実施しているマシャッド市内で唯一の施設である。事業開始からの 2 年間で 1,645 名の利用者登録があり、うち本事業期間中では 1,163 名を数えた。研修コースの受講希望者やセミナーの参加者も増加傾向にあり、本事業で提供しているプログラムが、帰還や就業について前向き考えるアフガニスタン難民の意識啓発や、就職活動等に際して必要とされる知識・実務能力の向上の一助となっている。

本事業におけるインターン研修やビジネス・スキル研修コースによる人材育成プログラムは、アフガニスタンへの帰還意志や就職意志を有

	<p>する者を対象に、長期的な視点でアフガニスタン難民のモデルとなる人材の育成やイラン人貧困層の就業支援を目的としている。フェーズ1・2での活動を通じて、のべ311名がセンターでの職業訓練研修を受講しており、うち53名が就業している。中でもセンターでのインターン研修については、研修終了者13名中、就業者数が8名（就業地：イラン3名、アフガニスタン4名、第三国に1名）おり、一般企業やNGOでの事務職、会計職、PC講師、英語講師等に就いている（就業率61%）。また、フェーズ1・2の期間中に、アフガニスタンに帰還したセンターの利用者は26名で、第三国への移住者は4名であった。帰還後は、政府機関職員や大学講師として第一線で活躍している者もあり、帰還の成功例として後続く難民たちの手本となっている。現状ではアフガニスタン情勢が不安定であるが、今後状況が改善した際により多くの受益者が帰還し、本事業で身につけた知識や技術を活用してアフガニスタンで活躍することが期待できる。</p> <p>一方、事業を実施することによるマイナスの影響は生じていない。</p>
5. 自立発展性	<p>本事業で実施している、就職支援、相談サービス、ビジネス研修コース、ニュースレター制作等の活動について、3年次終了後に、現地団体であるアフガニスタン人学生組合に事業を移管し、事業の持続発展性を確保する方向で調整を進めた。同組合に対しては、3年次において、センター運営への参画等を通じたトレーニングを実施し、事業運営及び管理能力の向上に取り組み、事業完了時には、アフガニスタン及びイラン両国の関係団体との協力体制を引き継ぎ、適正な運営管理体制の下、本事業の効果が維持・継続されるよう調整を図る予定である。</p> <p>また、本事業で使用しているPC等の資機材については、BAFIA及び教育省との協議により、3年次終了後にマシャッド市最大の難民居住地域であるゴルシャール地区の公立学校に譲渡する方向で調整を進めた。当該校は、教育省のカリキュラムに基づいたPC研修の実施を通じて、地域における若年層のPC技能の向上を図り、本事業の上位目標である就業機会の拡大を継続的に実現していく予定である。</p>

<今後の方針>

過去2年間の活動において、1,600名以上のイラン人貧困層及びアフガン難民がセンターの利用登録を行っており、様々なサービスを通じて、帰還や就業のための能力向上に励んでいる。提出している3ヵ年計画に基づき、本事業3年次においても第1・第2フェーズでの取組みを継続・強化し、イラン・アフガニスタン両国において難民・貧困層支援を実施する関係団体との協力体制の下、センターにおける人材育成・情報発信機能の更なる拡充を通じた自発的な帰還支援の促進を図る。特に、帰還を希望する難民と求人側の就職マッチングを中心に、帰還・就職関連情報の提供や、帰還後の現地でのサポート体制の強化を図り、自発的な帰還の促進に繋げる予定である。また、事業最終年となる3年次においては、移管先団体の運営能力の向上支援を通じて、事業終了後の継続・自立発展性の確保を目指す。

事業内容説明写真

事業名 : イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業 (フェーズ2)
事業期間 : 2010年7月28日～2011年8月17日

1. アフガニスタン国内の団体等との連携強化による帰還促進



アフガニスタン出張の様子① カブール労働局にて、現地の雇用状況に関する情報収集を行った。イラン人スタッフ(左)と労働局の局長(右)。(2010年10月)



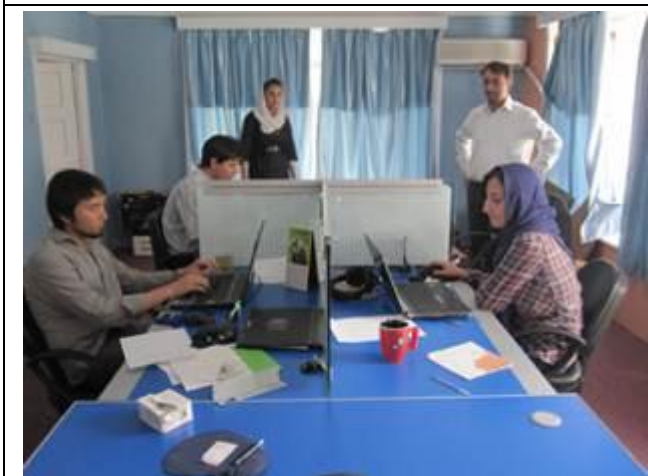
アフガニスタン出張の様子② 帰還して大学講師として働くセンターの卒業生(左)を訪問し、生活環境等に関する情報を収集するイラン人スタッフ(右2名)。(2010年10月)



アフガニスタン出張の様子③ カブールの大手電気通信サービス企業を訪問するイラン人スタッフ(左2名)。イランからの帰還難民に対する就職支援等について協議した。(2011年7月)



アフガニスタン出張の様子④ カブールの私立大学を訪問するイラン人スタッフ(右2名)。帰還難民に対する教育支援についての意見交換や、アフガニスタンの高等教育に関する情報収集を行った。(2011年7月)



アフガニスタン出張の様子⑤ 就職情報サイトを運営する企業を訪問するイラン人スタッフ(左から3人目)。(2011年7月)



前出の就職情報サイト運営者をマシャッドに招き、大学生を対象にアフガニスタンの就職状況説明会を実施した。(2011年5月)

2. イラン国内における各種団体、行政機関等との連携強化



UNHCR と協同で企画した視覚障がい者向けの PC コースの様子。障がいを持つ難民に対する支援のニーズは高い。UNHCR の担当者と授業の様子を視察する日本人スタッフ(中央)。(2011年2月)



マシャッド市内の職業訓練施設を訪問した際の様子。新しい研修コースの開催にあたり、研修内容についての意見交換を行った他、セミナー講師紹介等の協力を依頼した。(2011年2月)



マシャッド市内の関係団体と連携して開催した難民の帰還支援イベント。2011年3月と7月に開催し、いずれも200名を超える参加があり、多くの難民や関係団体との間で有用な帰還情報の共有が実現した。(2011年3月)



帰還支援イベントで実施したパネルディスカッションの様子。イラン内務省外国人移民管理局(BAFIA)の担当者やUNHCR マシャッドの代表をゲストに迎え、難民を取り巻く様々な問題について意見を交換。参加者からの質問にも可能な限り対応した。(2011年3月)



マシャッド市内のチャリティー団体を訪問し、セミナーの告知をする日本人スタッフ(右2名)。他団体との情報交換や、難民の声を直接聞くことができる大切な機会。(2011年5月)



2回目の帰還支援イベントでは、インターネットのビデオ通話機能を利用してアフガニスタンと通信し、現地の協力団体が就職や教育に関する最新情報をレポートした。(2011年7月)

3.センターにおける人材育成機能の強化

a. ビジネススキル・セミナーの実施



上級会計コースの様子。上級コースでは、会計実務の様々な場面で生じる問題を的確に把握・分析し、解決するための判断能力を身につける。(2010年11月)



上級英語コース(Writing)の様子。アフガニスタンでの就職において英語は必須と言われており、英語教育に対するニーズは高い。(2010年12月)



Webデザインコースの様子。即戦力のWebデザイナーになるために必要な基礎知識から応用技術までを実習で習得する。(2010年12月)



KAB(Know About Business)コースの様子。起業による生計の向上というテーマは、就職の機会が限られている難民女性たちから高い関心を得た。(2011年5月)



マーケティングコースのフィールドトリップの様子。乳製品の工場を見学し、実際の生産過程から商品開発について学ぶ生徒たち。(2011年8月)



ビジネスマナーコースの様子。社会人としての基礎知識を企業の研修担当者から学ぶ貴重な機会。(2011年7月)

b. センター内外からの講師招聘によるセミナーの開催



アフガニスタンから大学講師を迎え、現地の高等教育事情をテーマに開催したセミナーの様子。イランとアフガニスタンの教育制度の違いについて詳しい説明があった。(2010年12月)



NICO 職業訓練校の卒業生によるセミナーの様子。マザリシャリフの生活環境や女性帰還者に起こり得る問題点について講義が行われた。(2011年2月)



帰還後に大学で勤務するセンターの卒業生を講師として迎えた際のセミナーの様子。自身の帰還体験を交え、現地の就職状況や生活環境について説明。自分たちと同じ境遇からの成功例として、多くの参加者の励みとなった。(2011年2月)



イラン国内でジャーナリストとして活動する難民女性を講師に招いてのセミナーの様子。イランでは学ぶ機会が少ないアフガニスタンの歴史をテーマにしたセミナーは、参加者からも好評だった。(2011年6月)



マシャッド市内でソーシャルワーカーとして心理カウンセリングなどを行っている難民男性による、自己啓発やストレスマネジメントなど「ライフスキル」をテーマにしたセミナー。終了後も参加者からの質問が後を絶たなかった。(2011年7月)



アフガニスタンを脱出後、イランでの難民生活を経てカナダに移住した母娘によるセミナー。故郷への想いを胸に様々な問題を乗り越えながら、遠い異国の地で生活を続ける女性の強さは、多くの参加者に感銘を与えた。(2011年7月)

c. アフガン難民等へのインターン研修



センターの受付で利用者の対応を行うインターン(中央)。利用者対応を中心に、カウンターでの様々な実務を通じて受付業務を学ぶ。(2010年10月)



センターの利用者の登録情報をデータベースに入力するインターンたち。PCを利用しての庶務や顧客情報の取り扱いを実践の中から学ぶ。(2010年12月)



セミナー講師(中央)と当日の講義内容について打合せをするインターンたち。告知から、会場の準備、レポートの作成まで、セミナーの開催を通じて多くの実務を経験する。(2011年2月)



自ら企画したセミナーの開催趣旨を参加者に説明するインターン。第三国移住というテーマは多くの参加者の共感を得た。(2011年7月)

d. センター来所者への就職・帰還に関する相談サービスの提供



イラン人スタッフ(左)によるカウンセリングの様子。相談者一人一人の状況やニーズに合わせて、研修プログラムの提案、求人情報の探し方、応募書類の作成や面接準備のサポートなど幅広いアドバイスを送る。(2010年12月)



イラン人スタッフ(右)によるオリエンテーションの様子。センターで提供している様々なサービスについて、丁寧に説明する。(2011年7月)

e. 自習用 PC スペースの提供



PC スペースを利用した、PC 基礎の自習プログラムに取り組む難民の女性たち。Microsoft Office を中心とした基礎的なコンピューター技能を習得する。(2011 年 1 月)



PC の基礎知識を持たない利用者はタイピングのトレーニングからスタートする。(2011 年 3 月)

4. センターにおける情報発信機能の強化



コミュニティペーパーの取材で、在マシャッド・アフガニスタン領事館を訪問し、パルバニ領事(右)にインタビューをするインターンたち(左 3 名)。(2010 年 10 月)



センターのホームページの編集作業を進めるインターン(中央)に指導にあたるウェブデザインコースの講師(左)、日本人スタッフ(右)。(2010 年 12 月)



コミュニティペーパーのページデザインについてミーティング中のインターンたち。納得がいくまで、何度も修正を重ねる。(2011 年 5 月)



コミュニティペーパーの取材でアフガニスタン人のアスリートの取材を行うインターン(左)と日本人スタッフ(中央)。(2011 年 5 月)

日本NGO連携無償資金収支表

団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

事業名(実施国)：イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業
(フェーズ2)(イラン・イスラム共和国)

自 平成22年7月28日 至 平成23年8月17日

	連携無償	その他資金	証憑番号
【収入の部】			
総収入	188,030.00	1,519.44	
【支出の部】			
1. 現地事業実施経費	82,461.67	1,519.44	
(1) 直接事業費	9,307.11	1,519.44	
(イ) 資機材購入費等	0.00	0.00	
(ロ) ワークショップ等開催費	9,307.11	1,519.44	
① 会場借料・設営費	266.12	0.00	001
② セミナー等による情報提供	7,070.54	668.74	002-095, N1-N5
③ 参加者支援	786.30	850.70	096-140, N6-N60
④ 資料作成費	870.18	0.00	141-145
⑤ キャンペーン配布資料作成費	119.38	0.00	146-154
⑥ 機材賃借料	194.59	0.00	155-173
(ハ) 専門家派遣費	0.00	0.00	
(a) 専門家派遣旅費等	0.00	0.00	
(b) 謝金	0.00	0.00	
(2) 事業管理費	73,154.56	0.00	
(イ) 現地スタッフ人件費	31,680.91	0.00	
① 現地スタッフ	28,202.17	0.00	174-255
② 守衛委託費	3,478.74	0.00	256-268
(ロ) 現地事務所借料等	9,960.32	0.00	
(a) 現地事務所借料	9,135.18	0.00	269-294
(b) 現地事務所光熱費	825.14	0.00	295-320
(ハ) 現地移動費	13,743.24	0.00	
(a) 車両購入費・借料	8,440.76	0.00	321-450
(b) 車両維持費	0.00	0.00	
(c) 現地出張費	5,302.48	0.00	451-546
(ニ) 会議費	0.00	0.00	
(ホ) 通信費	1,553.44	0.00	
(a) 固定回線使用料	1,201.80	0.00	547-573
(b) 携帯電話使用料	231.49	0.00	574-587
(c) 郵便・郵送費	9.33	0.00	588-590
(d) 銀行手数料	110.82	0.00	591-596
(ヘ) 事業資料作成費	104.83	0.00	
(a) 資料作成費	71.56	0.00	597-625
(b) 広報用備品設置・購入費	33.27	0.00	626
(ト) 事務用品購入費等	986.82	0.00	
(a) 事務用品購入費	434.71	0.00	627-685
(b) 事務機械等購入費・借料	552.11	0.00	686-705
(c) 事務用家具購入費・借料	0.00	0.00	
(チ) 本部スタッフ派遣費	15,125.00	0.00	
(a) 旅費	8,880.57	0.00	706-715
(b) 日当・宿泊費	2,657.36	0.00	716-728
(c) その他渡航費	3,587.07	0.00	729-742
(3) 情報収集費	0.00	0.00	
(4) その他安全対策費	0.00	0.00	
2. 本部事業実施経費	62,447.06	0.00	
(1) 本部事業管理費	62,447.06	0.00	
(イ) 本部スタッフ人件費	62,091.38	0.00	
① 現地派遣スタッフ人件費	42,235.28	0.00	743-771
② 本部事業担当者人件費	19,856.10	0.00	772-798
(ロ) 会議費	0.00	0.00	
(ハ) 通信費	264.71	0.00	
(a) 電話等使用料	66.25	0.00	799-804
(b) 郵便・輸送費	40.14	0.00	805-811
(c) 銀行手数料	158.32	0.00	812-814
(ニ) 事業資料作成費	15.73	0.00	
(a) 資料作成費	0.00	0.00	
(b) 広報用備品設置・購入費	15.73	0.00	815
(ホ) 事務用品購入費	75.24	0.00	816-817
(2) その他安全対策費	0.00	0.00	
(3) 一般管理費	0.00	0.00	
3. 外部監査費	6,703.53	0.00	
(1) 外部監査実施経費	6,703.53	0.00	
(イ) 現地外部監査実施経費	535.57	0.00	818
(ロ) 本部外部監査実施経費	6,167.96	0.00	819
総支出	151,612.26	1,519.44	
残高	36,417.74	0.00	

※ 証憑書番号738は欠番。